

様式第 2 2 (第 2 7 条)

電気工事業に係る変更通知書

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住 所

氏名又は名称

法人にあっては代表者の氏名

電気工事業の開始に伴う通知事項について変更がありましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第 3 4 条第 5 項の規定により、次のとおり通知します。

1 建設業法第 3 条第 1 項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号

2 変更事項の内容

従 前 の 内 容	変 更 後 の 内 容

3 変更の年月日

4 変更の理由

-
- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。

注意：営業所の新設、廃止に伴い届出行政庁が変わる場合は、変更後の行政庁と従前の行政庁に「電気工事業に係る変更通知書」を提出することになる。

その際変更後の行政庁へ提出するものは従前の内容、変更後の内容とも通知事項総て記載し、添付書類は変更後の主任電気工事士全員について添付することになる。

変更の理由欄には、営業所の新設等直接の理由のほか従前の通知先、開始届出年月日、従前の行政庁が与えた通知番号等とともに、営業所の新設等に伴い所管が誰から誰に変わるようになった旨の簡単な経過を付記すること。

また、従前の行政庁に提出するものは同内容の変更通知書とし、添付書類は省略してよい。